



平成28年11月18日

平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋 1-18-6、社長：杉中 洋文）の平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

添付資料

- 2016年度中間決算のポイント
- 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算短信（非連結）
- 2016年9月中間期決算の補足資料

2016年度中間決算のポイント

正味収入保険料は、火災保険で保険期間10年超の長期火災保険販売取り止めの影響等により、対前年同期比で21億円の減収となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、自動車保険の収支改善等により、対前年同期比で4億円の減少となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で17億円減少し、55億円となりました。

保険引受損益は、前中間期は、2015年8月に発生した台風15号により支払備金が増加したこと等から、△8億円となりましたが、当中間期は、保険料の減収により収支残が減少したものの、支払備金積増額が減少したことや自動車保険の収支改善等により、対前年同期比で47億円増加し、38億円となりました。

資産運用損益は、対前年同期比で24億円減少の23億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で12億円増益の42億円となりました。

主要業績・諸指標等

○**元受正味保険料**は、自動車保険で増収したものの、火災保険、傷害保険の減収等から915億円（対前年同期比△26億円）、**正味収入保険料**は、826億円（対前年同期比△21億円）となりました。

○**正味支払保険金**（含む損害調査費）は、熊本地震の影響があったものの、自動車保険の支払の減少等により、475億円（対前年同期比△4億円）となり、**正味損害率**は、57.5%（対前年同期比0.9ポイント上昇）となりました。

○**正味事業費**は、295億円（対前年同期比横ばい）となり、**正味事業費率**（事業費の正味収入保険料に対する割合）は35.7%（対前年同期比0.9ポイント上昇）となりました。

○**コンバインド・レシオ**（正味損害率と正味事業費率の合計）は、93.3%（対前年同期比1.9ポイント上昇）となりました。

○**保険引受損益**は、収支残が減少したものの、支払備金積増額が減少したことや、自動車保険の収支改善等により、38億円（対前年同期比+47億円）となりました。

損益状況

○**資産運用損益**は、有価証券売却損益の減少等から、23億円（対前年同期比△24億円）となりました。

○以上の結果、**経常損益**は、60億円（対前年同期比+21億円）となりました。

○経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した**中間純損益**は42億円となりました。（対前年同期比+12億円）

ソルベンシー・マージン比率

○**ソルベンシー・マージン比率**は、中間純損益や異常危険準備金が増加したものの、有価証券含み益の減少や借入金の一部返済等により944.6%（対前年度末比33.3ポイント減少）となりました。

以上

主要業績・諸指標

単位：百万円

	2015年度 中間決算	2016年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	94,224 (2.5%)	91,573 (△2.8%)	△2,651
正味収入保険料 (増収率)	84,823 (2.7%)	82,675 (△2.5%)	△2,148
正味支払保険金 (含む損害調査費)	47,995	47,569	△425
正味損害率	56.6%	57.5%	0.9%
正味事業費	29,518	29,554	35
正味事業費率	34.8%	35.7%	0.9%
収支残	7,309	5,551	△1,758
コンバインド・レシオ	91.4%	93.3%	1.9%
保険引受損益	△866	3,894	4,760

(参考)自然災害(除く家計地震)の影響

単位：百万円

	2015年度 中間決算	2016年度 中間決算	増減
元受正味保険金	2,830	3,128	297
正味支払保険金	2,472	2,132	△339

(参考)熊本地震(家計地震)の影響

単位：百万円

	2015年度 中間決算	2016年度 中間決算	増減
元受正味保険金	—	11,748	11,748
正味支払保険金	—	342	342

損益状況

単位：百万円

	2015年度 中間決算	2016年度 中間決算	増減
保険引受損益	△866	3,894	4,760
資産運用損益	4,836	2,368	△2,468
経常損益	3,893	6,073	2,179
中間純損益	2,940	4,205	1,265

ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2015年度 決算	2016年度 中間決算	増減
純資産	121,346	118,567	△2,778
ソルベンシー・マージン比率	977.9%	944.6%	△33.3%



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

平成28年11月18日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <http://www.kyoeikasai.co.jp>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）杉中 洋文
 問合せ先責任者（役職名）経理部主計グループリーダー（氏名）関 彰浩 TEL (03)3504-1006
 半期報告書提出予定日 平成28年12月21日

（金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	82,675	(△ 2.5)	6,073	(56.0)	4,205	(43.1)
28年3月期中間期	84,823	(2.7)	3,893	(△ 65.6)	2,940	(△ 73.6)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	14,334.38	—
28年3月期中間期	10,020.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	631,238	118,567	18.8	404,103.86
28年3月期	652,166	121,346	18.6	413,573.66

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 118,567百万円 28年3月期 121,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—
29年3月期	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—

(注) 当中間期における配当予想の修正有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	167,100	(△1.1)	3,770	(△61.5)	2,230	(△65.5)	7,600.31	

(注) 当中間期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 29年3月期中間期 293,452株 28年3月期 293,452株
- ② 期末自己株式数 29年3月期中間期 43株 28年3月期 43株
- ③ 期中平均株式数（中間期） 29年3月期中間期 293,409株 28年3月期中間期 293,409株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。)を前事業年度末に係る財務諸表から適用したことに伴い、当中間会計期間に係る中間財務諸表の比較情報について回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを前中間会計期間の期首に遡って適用しております。

この結果、前事業年度の半期報告書における中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書に関する事項と、当中間会計期間に係る中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書における比較情報との間に相違があります。

平成29年3月期第2四半期(中間期) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		期 別	平成28年3月期 中 間 期	平成29年3月期 中 間 期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			101,530	98,288	△ 3,242	△ 3.2
(元受正味保険料)			(94,224)	(91,573)	(△ 2,651)	(△ 2.8)
経 常	保 險 引 受 収 益		97,339	94,441	△ 2,897	△ 3.0
	(うち正味収入保険料)		(84,823)	(82,675)	(△ 2,148)	(△ 2.5)
	(うち収入積立保険料)		(7,306)	(6,715)	(△ 591)	(△ 8.1)
	保 險 引 受 費 用		84,028	76,497	△ 7,530	△ 9.0
	(うち正味支払保険金)		(42,749)	(42,218)	(△ 530)	(△ 1.2)
	(うち損害調査費)		(5,245)	(5,350)	(104)	(2.0)
	(うち諸手数料及び集金費)		(15,815)	(15,937)	(122)	(0.8)
	(うち満期返戻金)		(16,167)	(12,911)	(△ 3,256)	(△ 20.1)
	資 産 運 用 収 益		4,900	3,252	△ 1,647	△ 33.6
	(うち利息及び配当金収入)		(4,603)	(4,293)	(△ 310)	(△ 6.7)
(うち有価証券売却益)		(1,900)	(729)	(△ 1,171)	(△ 61.6)	
資 産 運 用 費 用		64	884	820	1,280.7	
(うち有価証券売却損)		(1)	(742)	(740)	(48,561.6)	
(うち有価証券評価損)		(19)	(136)	(116)	(590.5)	
損	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		14,148	14,063	△ 85	△ 0.6
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(13,703)	(13,616)	(△ 86)	(△ 0.6)
	そ の 他 経 常 損 益		△ 104	△ 174	△ 69	—
益	経 常 利 益		3,893	6,073	2,179	56.0
	(保険引受利益)		(△ 866)	(3,894)	(4,760)	(—)
特 別 損 益	特 別 利 益		3	2	△ 1	△ 35.0
	特 別 損 失		135	264	128	94.5
	特 別 損 益		△ 132	△ 262	△ 129	—
税 引 前 中 間 純 利 益			3,761	5,811	2,049	54.5
法 人 税 及 び 住 民 税			188	824	635	337.1
法 人 税 等 調 整 額			632	781	148	23.4
法 人 税 等 合 計			821	1,605	783	95.4
中 間 純 利 益			2,940	4,205	1,265	43.1
諸 比 率	正 味 損 害 率		56.6 %	57.5 %		
	正 味 事 業 費 率		34.8	35.7		

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

種目	期別	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災		16,936	18.0	11.9	14,499	15.8	△ 14.4
海上		1,410	1.5	△ 16.7	1,210	1.3	△ 14.2
傷害		18,222	19.3	0.7	17,711	19.3	△ 2.8
自動車		30,321	32.2	2.1	30,443	33.3	0.4
自動車損害賠償責任		11,222	11.9	2.5	11,207	12.2	△ 0.1
建物更新		1,739	1.8	△ 12.9	1,890	2.1	8.7
その他		14,372	15.3	0.3	14,611	16.0	1.7
合計		94,224	100.0	2.5	91,573	100.0	△ 2.8
(収入積立保険料)		(7,306)	(-)	(△ 30.0)	(6,715)	(-)	(△ 8.1)

正味収入保険料

種目	期別	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災		8,863	10.5	20.3	7,437	9.0	△ 16.1
海上		1,270	1.5	△ 17.6	1,086	1.3	△ 14.5
傷害		17,973	21.2	0.5	17,395	21.1	△ 3.2
自動車		31,139	36.7	2.3	31,284	37.8	0.5
自動車損害賠償責任		10,367	12.2	2.4	10,052	12.2	△ 3.0
建物更新		1,547	1.8	△ 14.4	1,758	2.1	13.7
その他		13,660	16.1	1.5	13,661	16.5	0.0
合計		84,823	100.0	2.7	82,675	100.0	△ 2.5

正味支払保険金

種目	期別	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
		金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火災		4,703	△ 42.1	55.8	4,515	△ 4.0	64.1
海上		965	3.7	79.5	800	△ 17.0	77.7
傷害		8,918	△ 5.6	55.2	9,389	5.3	60.0
自動車		15,022	△ 0.1	56.2	14,601	△ 2.8	54.7
自動車損害賠償責任		7,377	△ 1.8	77.3	7,249	△ 1.7	78.4
建物更新		1,063	△ 22.3	76.9	814	△ 23.4	52.8
その他		4,699	△ 7.1	39.7	4,847	3.2	41.0
合計		42,749	△ 10.0	56.6	42,218	△ 1.2	57.5

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		29,521	39,537
有価証券		522,202	495,895
貸付金		8,650	8,178
有形固定資産		52,079	51,247
無形固定資産		214	198
その他資産		32,510	27,405
前払年金費用		508	367
繰延税金資産		6,676	8,604
貸倒引当金	△	197	△ 195
資産の部合計		652,166	631,238
(負債の部)			
保険契約準備金		474,937	471,764
支払準備金	(62,033)	(61,716)
責任準備金	(412,903)	(410,047)
その他負債		40,882	25,694
未払法人税等	(1,160)	(1,006)
資産除去債務	(146)	(147)
その他の負債	(39,575)	(24,540)
退職給付引当金		8,915	9,163
役員退職慰労引当金		180	120
特別法上の準備金		2,454	2,515
価格変動準備金	(2,454)	(2,515)
再評価に係る繰延税金負債		3,448	3,412
負債の部合計		530,819	512,671
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		52,500	52,500
資本剰余金			
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計		12,559	12,559
利益剰余金			
利益準備金	(2,952)	(2,952)
その他利益剰余金	(70)	(4,368)
配当引当積立金	((2,500))	((2,500))
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((△	6,429))	((△ 2,131))
利益剰余金合計		3,022	7,320
自己株式	△	8	△ 8
株主資本合計		68,074	72,371
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		56,149	49,165
土地再評価差額金	△	2,877	△ 2,969
評価・換算差額等合計		53,272	46,195
純資産の部合計		121,346	118,567
負債及び純資産の部合計		652,166	631,238

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減
		自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日		自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日		
経 常 収 益		102,424		97,783		△ 4,640
保 險 引 受 収 益		97,339		94,441		△ 2,897
（うち正味収入保険料）		（ 84,823 ）		（ 82,675 ）		（ △ 2,148 ）
（うち収入積立保険料）		（ 7,306 ）		（ 6,715 ）		（ △ 591 ）
（うち積立保険料等運用益）		（ 1,954 ）		（ 1,877 ）		（ △ 77 ）
（うち支払備金戻入額）		（ — ）		（ 316 ）		（ 316 ）
（うち責任準備金戻入額）		（ 3,224 ）		（ 2,856 ）		（ △ 367 ）
資 産 運 用 収 益		4,900		3,252		△ 1,647
（うち利息及び配当金収入）		（ 4,603 ）		（ 4,293 ）		（ △ 310 ）
（うち有価証券売却益）		（ 1,900 ）		（ 729 ）		（ △ 1,171 ）
（うち積立保険料等運用益振替）		（ △ 1,954 ）		（ △ 1,877 ）		（ 77 ）
そ の 他 経 常 収 益		184		89		△ 95
経 常 費 用		98,530		91,710		△ 6,820
保 險 引 受 費 用		84,028		76,497		△ 7,530
（うち正味支払保険金）		（ 42,749 ）		（ 42,218 ）		（ △ 530 ）
（うち損害調査費）		（ 5,245 ）		（ 5,350 ）		（ 104 ）
（うち諸手数料及び集金費）		（ 15,815 ）		（ 15,937 ）		（ 122 ）
（うち満期返戻金）		（ 16,167 ）		（ 12,911 ）		（ △ 3,256 ）
（うち支払備金繰入額）		（ 4,002 ）		（ — ）		（ △ 4,002 ）
資 産 運 用 費 用		64		884		820
（うち金銭の信託運用損）		（ 0 ）		（ — ）		（ △ 0 ）
（うち有価証券売却損）		（ 1 ）		（ 742 ）		（ 740 ）
（うち有価証券評価損）		（ 19 ）		（ 136 ）		（ 116 ）
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		14,148		14,063		△ 85
そ の 他 経 常 費 用		289		264		△ 25
（うち支払利息）		（ 232 ）		（ 226 ）		（ △ 6 ）
経 常 利 益		3,893		6,073		2,179
特 別 利 益		3		2		△ 1
固 定 資 産 処 分 益		3		2		△ 1
特 別 損 失		135		264		128
固 定 資 産 処 分 損		19		23		3
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		102		60		△ 42
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		（ 102 ）		（ 60 ）		（ △ 42 ）
そ の 他		13		181		167
税 引 前 中 間 純 利 益		3,761		5,811		2,049
法 人 税 及 び 住 民 税		188		824		635
法 人 税 等 調 整 額		632		781		148
法 人 税 等 合 計		821		1,605		783
中 間 純 利 益		2,940		4,205		1,265

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					配当引当 積立金	特別危険 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 13,020	△ 3,568	△ 8	61,483	
会計方針の変更による累積的影響額							57	57		57	
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 12,962	△ 3,510	△ 8	61,540	
当中間期変動額											
中間純利益							2,940	2,940		2,940	
土地再評価差額金の取崩							11	11		11	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,951	2,951	-	2,951	
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 10,011	△ 559	△ 8	64,491	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56,420	△ 2,916	53,503	114,986
会計方針の変更による累積的影響額				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,420	△ 2,916	53,503	115,044
当中間期変動額				
中間純利益				2,940
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,081	△ 11	△ 1,093	△ 1,093
当中間期変動額合計	△ 1,081	△ 11	△ 1,093	1,858
当中間期末残高	55,338	△ 2,927	52,410	116,902

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	特別危険 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 6,429	3,022	△ 8	68,074
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 6,429	3,022	△ 8	68,074
当中間期変動額										
中間純利益							4,205	4,205		4,205
土地再評価差額金の取崩							91	91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,297	4,297	-	4,297
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 2,131	7,320	△ 8	72,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56,149	△ 2,877	53,272	121,346
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,149	△ 2,877	53,272	121,346
当中間期変動額				
中間純利益				4,205
土地再評価差額金の取崩				91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6,984	△ 91	△ 7,076	△ 7,076
当中間期変動額合計	△ 6,984	△ 91	△ 7,076	△ 2,778
当中間期末残高	49,165	△ 2,969	46,195	118,567

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 47 百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式 47 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と中間貸借対照表(貸借対照表)計上額との差額を記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成 28 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	341,659	318,362	23,296
	株 式	89,419	38,434	50,985
	外 国 証 券	44,129	40,468	3,660
	そ の 他	5,274	3,879	1,394
	小 計	480,481	401,144	79,337
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,266	1,360	△ 94
	株 式	3,598	4,192	△ 593
	外 国 証 券	29,512	31,219	△ 1,706
	そ の 他	741	765	△ 24
	小 計	35,119	37,538	△ 2,418
合 計		515,601	438,682	76,918

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間 (平成 28 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公 社 債	330,128	307,061	23,067
	株 式	85,213	39,016	46,197
	外国証券	19,842	18,545	1,297
	そ の 他	5,114	3,761	1,353
	小 計	440,300	368,384	71,915
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公 社 債	9,164	9,547	△ 382
	株 式	2,830	3,131	△ 301
	外国証券	36,155	40,119	△ 3,964
	そ の 他	877	955	△ 78
	小 計	49,028	53,754	△ 4,726
合 計		489,328	422,139	67,189

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	213,022	200,501
資本金又は基金等	68,074	72,371
価格変動準備金	2,454	2,515
危険準備金	3	-
異常危険準備金	52,778	55,168
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	69,226	60,470
土地の含み損益	△ 5,394	△ 3,796
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	25,800	12,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	999	999
その他	1,077	2,769
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	43,565	42,448
一般保険リスク (R ₁)	14,047	14,088
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	-
予定利率リスク (R ₃)	1,689	1,657
資産運用リスク (R ₄)	25,738	24,542
経営管理リスク (R ₅)	1,579	1,543
巨大災害リスク (R ₆)	11,169	11,156
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	977.9	944.6

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)(一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2016年9月中間期決算の補足資料

1. 基本項目

(単位:億円)

	2015年9月中間期 (前中間期)	2016年3月期 (前期)	2016年9月中間期 (当中間期)	2016年9月中間期	
				前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	848 (2.7%)	1,690 (0.7%)	826 (△2.5%)	— (△3.2%)	△ 21 (△5.2%)
②総資産	6,598	6,521	6,312	△ 209	△ 285
③損害率	56.6%	61.5%	57.5%	△ 4.0%	0.9%
④事業費率	34.8%	35.4%	35.7%	0.3%	0.9%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	91.4% 8.6%	96.8% 3.2%	93.3% 6.7%	△ 3.5% 3.5%	1.9% △ 1.9%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率) ・収支残率 ・損害率 ・事業費率	311 (2.3%) 12.2% 56.2% 31.6%	629 (1.6%) 8.5% 58.7% 32.8%	312 (0.5%) 12.8% 54.7% 32.5%	— (△1.1%) 4.3% △ 4.0% △ 0.3%	1 (△1.8%) 0.6% △ 1.5% 0.9%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率) ・収支残率 ・損害率 ・事業費率	88 (20.3%) △ 7.5% 55.8% 51.7%	185 (2.3%) △ 19.2% 72.9% 46.3%	74 (△16.1%) △ 21.9% 64.1% 57.8%	— (△18.4%) △ 2.7% △ 8.8% 11.5%	△ 14 (△36.4%) △ 14.4% 8.3% 6.1%
(参考)建物更新 ・正味収入保険料 (増収率) ・収支残率 ・損害率 ・事業費率	15 (△14.4%) △ 42.2% 76.9% 65.3%	34 (△10.8%) △ 46.8% 83.4% 63.4%	17 (13.7%) △ 22.3% 52.8% 69.4%	— (24.5%) 24.5% △ 30.6% 6.0%	2 (28.1%) 19.9% △ 24.1% 4.1%
⑧従業員数	2,359人	2,312人	2,360人	48人	1人
⑨代理店数	10,074店	10,187店	10,202店	15店	128店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前期比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、前中間期との差率を記入しております。

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	2015年9月中間期	2016年3月期	2016年9月中間期
破綻先債権	-	0	-
延滞債権	0	0	0
3カ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計額 (貸付金残高に対する比率)	0 (0.3%)	0 (0.4%)	0 (0.3%)

(参考)貸付金残高	95	86	81
-----------	----	----	----

【自己査定結果】

(単位:億円)

	2015年9月中間期	2016年3月期	2016年9月中間期
非分類	5,824	5,742	5,630
Ⅱ分類	10	9	10
Ⅲ分類	0	0	0
Ⅳ分類	1	1	1
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(12)	(11)	(12)
合計	5,836	5,754	5,642

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2015年9月中間期	2016年3月期	2016年9月中間期
公社債	-	-	-
株式	0	3	1
外国証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	3	1

③ 固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2015年9月中間期	2016年3月期	2016年9月中間期
土地	0	0	1
建物	0	0	0
その他	-	-	-
合計	0	0	1

④ 有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2015年9月中間期	2016年3月期	2016年9月中間期
公社債	159	232	226
株式	544	503	458
外国証券	48	19	-26
その他	11	13	12
合計	763	769	671

⑤ 自然災害の影響(国内・当期発生分、除く家計地震)

(単位:億円)

	2015年9月中間期	2016年3月期	2016年9月中間期
元受保険金	10	77	12
正味保険金	10	66	8
未払保険金 [※]	45	2	16

※ 未払保険金=支払備金と回収支払備金のネット

⑥ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種 目	2015年9月中間期			2016年3月期			2016年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	181	87.6%	5	175	80.1%	36	180	98.2%	4
海上保険	9	38.1%	0	6	28.0%	1	7	33.0%	0
傷害保険	69	19.3%	5	75	20.7%	11	80	23.3%	5
自動車保険	77	12.5%	10	87	14.0%	20	97	15.7%	10
その他	173	63.6%	6	177	69.2%	12	184	67.4%	6
合 計	512	34.4%	27	523	35.0%	82	550	37.9%	27

(注) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100
 なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しています。
 繰入額=グロスの繰入額

※「建物更新保険」については、火災保険に含めて算出しております。

⑦ 受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2015年9月中間期		2016年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	5	2	4	5
海上保険	1	0	1	0
傷害保険	0	0	-	0
自動車保険	12	8	12	8
自賠責保険	75	73	72	72
その他	1	0	1	0
合 計	96	85	92	86

⑧ 出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2015年9月中間期		2016年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	85	5	75	129
海上保険	3	1	2	1
傷害保険	2	0	3	0
自動車保険	4	1	4	1
自賠責保険	83	69	83	68
その他	10	0	12	0
合 計	190	78	181	201

以上